

にかほ市人口ビジョンの概要

1. 人口ビジョンの改訂について

- ・前回人口ビジョンで、にかほ市の将来目指すべき人口は令和22(2040)年で社人研推計2013の18,007人を2,670人上回る20,677人を目標としていた。
- ・しかし、社人研推計2018において、本市の総人口は令和22(2040)年に14,143人と推計され、人口減少が加速していく結果となった。
- ・こうした背景から、前回人口ビジョンで示した、にかほ市の目指すべき人口において再度見直しを図るため、人口ビジョンの改訂を行うものとした。



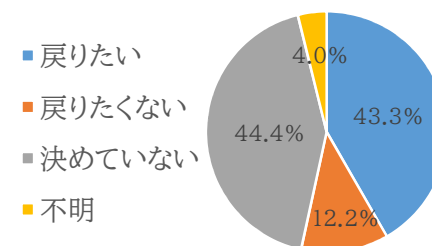
2. 人口の現状分析

- 人口の構造
 - ・総人口は、平成27年には25,324人。最も多かった昭和30年の35,944人から10,620人(29.5%)減少。
 - ・総人口の34.4%は老年人口(65歳以上)。
- 自然増減
 - ・平成11年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いている。
 - ・出生数は減少傾向、死亡数は平成25年(399人)のピーク後減少がみられるが、依然として高水準にある。
 - ・出産数全体のうち、母親の年齢が35歳以上の出産が4分の1を超えており、晩産化の状況がみられる。
 - ・婚姻数は減少が続き、平成30年度には52件となっている(平成20年の婚姻数110件、対比58件の減少)。
- 社会増減
 - ・昭和57年以降は、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いている。
 - ・大学等への進学や、高校や大学等を卒業後の就職により、若い年齢層での転出者数が多い。
- 世帯
 - ・平成27年には8,783世帯。うち21.7%は単身世帯。

3. 若年層における人口動態分析

- ・将来、人口の増減のカギを握る若年層の人口動態を分析するため、仁賀保高校の生徒を対象にアンケート「就職の動向や進路調査」を実施。
- ・調査内容は進学希望者、就職希望者別にアンケートを行った。
- ・そのうち、県外就職希望者(1年生～3年生の94名)に対し、「将来、地元に戻りたいと思いますか」の質問をした結果、「戻りたくない」と答えた割合は全体の1割強で「戻りたい」「決めていない」が大多数であった。

【質問: 将来、地元に戻りたいと思いますか】



4. 人口の変化が地域の将来に与える影響

- 年間消費額
 - ・年間消費額: 平成23年時点で527億円
 - 令和2年には497億円(平成23年比5.7%減)、令和47年には143億円(同72.9%減)に縮小の見込み。
- 域内生産額
 - ・域内生産額: 平成23年時点で2,169億円
 - 令和47年には618億円。
- 粗付加価値額
 - ・粗付加価値額: 平成23年時点で1,024億円
 - 令和47年には247億円。
- 地方税収
 - ・地方税収: 平成23年時点で28億円
 - 令和47年には8億円。

◇地区別人口の増減状況◇

・令和42(2060)年には、市内7地区すべてにおいて平成22(2010)年の50.0%以下にまで人口が減少。

5. 人口の将来展望

◆目指すべき将来人口◆

- 自然増減: 合計特殊出生率 1.42(令和2年)→1.54(同7年)→1.83(同35年、以後一定)
- 社会増減: 令和7年以降「15歳～24歳」の社会移動数が改善



	平成27 (2015年)	令和22 (2040年)	令和42 (2060年)
年少人口(0～14歳)	2,805 11.1%	1,436 9.4%	993 10.6%
生産年齢人口(15歳～64歳)	13,804 54.5%	6,334 41.6%	3,893 41.7%
老年人口(65歳以上)	8,715 34.4%	7,465 49.0%	4,454 47.7%
総人口	25,324 100.0%	15,235 100.0%	9,340 100.0%

6. 目指すべき将来の方向性

「社会増」への取り組み
 → 働く場の確保など「ものづくりのまち」の特性を活かした施策

「自然増」への取り組み。
 → 「にかほ市ネウボラ」による妊娠から子育てまで切れ目のない施策。

【総括】

→ 先端産業を中心とした「ものづくりのまち」を継続しつつ、新たな産業創出に力を入れる必要と、豊かな自然と海の資源などに恵まれた暮らしやすい環境を整備していく必要がある。
 → 厳しい状況を打開し人口減少に歯止めをかけるために、引き続き課題解決に取り組んでいくことが大切である。